

# 県管理河川の減災に係る取組方針 (案)

(上市川、白岩川、栃津川、大岩川、いたち川、土川、熊野川、坪野川、(神通川水系)山田川、下条川、和田川、千保川、祖父川、岸渡川、子撫川、横江宮川、渋江川、小矢部川、旅川及び(小矢部川水系)山田川)

平成30年6月5日

常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等  
大規模氾濫に関する減災対策協議会

## 目 次

1. はじめに	P. 1
2. 本協議会の構成員	P. 2
3. 本協議会地区を流れる水位周知河川の主な特徴と災害発生状況等	P. 3
4. 減災のための目標	P. 10
5. 現状と課題	P. 13
6. 概ね5年で実施する取組	P. 17
7. フォローアップ	P. 37

## 1. はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では、流下能力を上回る洪水により鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失、広範囲かつ長期間の浸水が発生しました。これに住民避難の遅れも加わり、近年の水害では例を見ないほど多数の孤立者が発生するなど甚大な被害となりました。

こうした背景から、平成 27 年 12 月に社会資本整備審議会会長から国土交通大臣に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申されたことを踏まえ、国土交通省では施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、「水防災意識社会 再構築ビジョン」を取りまとめました。

そのような中、平成 28 年 8 月の台風 10 号では岩手県小本川が氾濫し、小本川沿川の高齢者福祉施設で 9 名の死者が出る被害が発生するなど中小河川における甚大な被害発生を受け、県管理河川においても「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに加速させ、全国の河川において取組を推進していくことが必要との考えから、平成 28 年 10 月に国土交通省水管理・国土保全局長通知により、県管理河川についても、「水防災意識社会 再構築ビジョン」及び平成 29 年 6 月(平成 29 年 12 月修正)に公表された国土交通省『水防災意識社会』の再構築に向けた緊急行動計画」に基づく取組を推進していくこととなりました。

これらを踏まえ、県管理河川においても河川管理者、市町村などの関係機関が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的として、平成 28 年 4 月に設立された「常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川大規模氾濫に関する減災対策協議会」において、県管理河川を対象として盛り込み、名称も「常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会」(以下、「本協議会」という。)と改めることを、平成 29 年 5 月 2 日に開催した第 3 回協議会において決定しました。

本協議会では、「現状の水害リスク情報」や「市町村が行う円滑かつ迅速な避難の取組」、「的確な水防活動等の取組」など各取組状況の情報を共有し、円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動等を実現するために地域の取組方針を作成し、共有することとします。また、水防法の改正に伴い法定協議会としてこれまで以上に効力が大きくなっています。

今後、本協議会の各構成員は、本取組方針に基づき連携して減災対策に取組み、毎年出水期前に本協議会を開催し、進捗状況を定期的に確認するなどフォローアップを行うこととします。

## 2. 本協議会の構成員

本協議会の参加機関及び構成員は以下のとおりである。

参加機関	構成員
富山市	市長
高岡市	市長
立山町	町長
舟橋村	村長
射水市	市長
砺波市	市長
小矢部市	市長
南砺市	市長
滑川市	市長
上市町	町長
富山県 土木部 河川課	課長
富山県 富山土木センター	所長
富山県 富山土木センター 立山土木事務所	所長
富山県 高岡土木センター	所長
富山県 高岡土木センター 小矢部土木事務所	所長
富山県 砺波土木センター	所長
富山地方气象台	台長
北陸地方整備局 富山河川国道河川事務所	所長
＜オブザーバー＞	
西日本旅客鉄道(株)金沢支社	
あいの風とやま鉄道(株)	
北陸電力(株)富山支店	
関西電力(株)電力流通事業本部 北陸電力部	
電源開発(株)中部支店	
北陸地方整備局 利賀ダム工事事務所	

### 3. 本協議会地区を流れる水位周知河川の主な特徴と災害発生状況等

#### (1) 主な特徴

##### ① 上市川

上市川は、早乙女岳（標高 2,025m）に源を発し、富山県東部の山間部を北流し、富山平野東部を流下して富山湾に注ぐ二級河川で、その流域は富山市、滑川市、上市町にまたがっている。

河川は急峻な山岳地帯を流れ下りわずかな平地を貫いて海に注ぐため、縦断勾配が急で、急流河川としての性格を持っている。また、流域は洪水が多く、土砂流出が多いため、平野への出口には扇状地が形成されている。

##### ② 白岩川

白岩川は、大辻山（標高 1,361m）に源を発し、山間地を流下後、支川と合流しながら、富山平野の田園地帯を北北西に流下し、その後水橋市街地を貫流して、富山市水橋西浜町、印田町地先で富山湾に注ぐ二級河川である。

上流域は森林地帯で、中下流域は水田となっており、河口部の一部が市街地となっている。

##### ③ 栃津川

栃津川は、立山町の座主坊（標高 478m）に源を発し、常願寺川扇状地を流下しながら、途中の支川・用排水路と合流し、立山町を貫流後、上市町放士ヶ瀬地先で本川白岩川に合流する二級河川である。

平均河床勾配は 1/60 と急峻であり、流域のほとんどが水田となっており、下流域の一部は立山町市街地となっている。

##### ④ 大岩川

大岩川は、高峰山（標高 957m）に源を発し、山間、段丘地を流下後、支川と合流しながら、上市川、白岩川に挟まれた白岩川扇状地を北西に流下し、その後、上市町稗田地先で、本川白岩川に合流する二級河川である。

平均河床勾配は 1/30 と非常に急峻であり、ほとんどが山地、段丘地であるが、下流域の一部に水田、住宅地がある。

##### ⑤ いたち川

いたち川は富山市西番地先において、常願寺川左岸の城西合口用水から分水されて始まり、かんがい用水路としての役割を果たしながら水田地帯を流下し、支川を合流しながら、富山市の市街地を貫流して、神通川に合流する一級河川である。

いたち川は神通川と常願寺川によって形成された複合扇状地を流下しており、その地形勾配は南から北に向かって 1/200 程度で傾斜している。

##### ⑥ 土川

土川の水源は常願寺川取水用水に始まり、下流域で水田地帯を屈流し、途中、数多くの排水を集水しながら北流し、富山市布瀬町地先において神通川に合流する一級河川である。

⑦ 熊野川（県管理区間）

熊野川は、西笠山を水源として、北西に向けて、支川を合流しながら、富山市布瀬町地先において神通川に合流している一級河川である。

常願寺川が形成した扇状地の最西端を流れている熊野川は、下流部には富山市街地を控えている。

⑧ 坪野川

坪野川は富山市婦中町成子地先に源を発し、富山市婦中町の市街地を流れる延長 2.3km の一級河川である。近年、流域では住宅や商業施設等の開発が進んでいる。

⑨ 山田川（神通川水系）

山田川は西俣谷（標高 1,432m）に源を発し、百瀬川の名称で、溪川を合流しながら北流して、富山市山田村において、山田川と名前を変え、富山市婦中町羽根地先で井田川に合流する一級河川である。

⑩ 下条川

下条川は、富山市婦中町吉谷地先、標高 170m 前後の丘陵地帯の降水を集め、射水市野手地先より流路を形成し、水上谷、青井谷等の丘陵窪地を湾曲流下して、途中支川を合流しながら射水市橋下条地先より平野部に入り、射水市小杉の市街地を流下し、さらに射水平野を貫流して射水市片口地先で富山新港に流入している二級河川である。

⑪ 和田川

和田川は、一級河川庄川の支川で、砺波市と富山市山田村の境界（標高 240m）に源を発し、低山地、農村地帯を北に流れ、途中支川を合流し、射水市大門地先で庄川に注いでいる一級河川である。

⑫ 千保川

千保川は旧庄川町金屋の庄川左岸合口堰堤より取水された千保口用水にその源を発し、砺波・射水平野を貫流しながら、途中支川を合流し、高岡市北西部を経て、高岡市四屋地内で本川小矢部川に合流する一級河川小矢部川の右支川であり、流域全体が平野で占められている。

上流域は水田で占められているが、下流域には河道沿いに工場等が多く立地している。

⑬ 祖父川

祖父川は、旧庄川町金屋の庄川左岸合口堰堤より取水された舟戸口用水にその源を発し、砺波平野のほぼ中央部を貫流し、砺波市油田地内周辺で用排水路を集水しながら祖父川を形成し、途中支川と合流しながら高岡市内を北流後、高岡市長江地内で本川小矢部川に合流する、一級河川小矢部川の右支川である。

⑭ 岸渡川

岸渡川は、旧庄川町金屋の庄川左岸合口堰堤より取水された若林用水にその源を発し、砺波市新富町地内の善如分水場で山王川用水路と、さらに砺波市林地内の新屋敷分水場で若林口用水と分流後、岸渡川となり、砺波市、小矢部市を貫流後、支川と合流しながら、旧福岡町市街地を流下し、高岡市上渡地内で小矢部川に合流する、一級河川小矢部川の右支川である。

⑮ 子撫川

子撫川は富山・石川の県境をなす宝達山地に源を発し、丘陵山地を穿入蛇行し、砺波平野で小矢部川に合流する一級河川である。

指定区間は丘陵山地に位置し、谷底平野は発達していない。

⑯ 横江宮川

横江宮川は、庄川の合口ダムより取水される二万石用水や苗加用水や耕地から流入する排水を集めて小矢部川に合流する一級河川である。

砺波平野を流れるため、流域内の勾配は緩い。かつては流路が蛇行し、氾濫が多かったが、「県営礪波中部用排水改良事業」により直線的な平面形状に改修されている。また、流域内で圃場整備や都市化が進んでいる。

⑰ 渋江川（県管理区間）

渋江川はその源を医王山の北方 5km の山頂に発し、小矢部市末友地先で丘陵地を離れ、平野部を蛇行しつつ、支川を合流して、小矢部市綾子地先で小矢部川に合流する一級河川小矢部川の左支川である。

⑱ 小矢部川（県管理区間）

小矢部川は大門山（標高 1,572m）に源を発し、下流部において、砺波山田川を合流して砺波平野を北に向かって貫流している。

地形勾配は 1/60～1/100。平地は水田が多いが、旧福光町の市街地を貫流している。

⑲ 旅川

旅川は、大寺山（標高 919m）及び扇山（標高 1,033m）にその源を発し、千谷川の名前で山間部を流下し、途中支川と合流後、扇状地頂部を北流し、南砺市沖地内で、支川を合流後旅川と名前を変え、さらに支川や農業用水路の排水を集水しながら砺波平野を北西に貫流後、旧福野町市街地を経て、南砺市本江地先で本川小矢部川に合流する、一級河川小矢部川の右支川である。

旅川の平地部の平均河床勾配は 1/50～1/300 と急峻であり、また河積も狭小である。流域において圃場整備等による排水路整備が行われている。

⑳ 山田川（小矢部川水系）

山田川は高落場山（標高 1,122m）及び小瀬峠（1,075m）にその源を発し、支川を合流しながら山間部を北流後、旧城端町中心部を貫流し、その後支川と合流しながら、砺波平野の田園地帯を北西に流下し、南砺市上川崎地先で、本川小矢部川に合流する、一級河川小矢部川の右支川である。

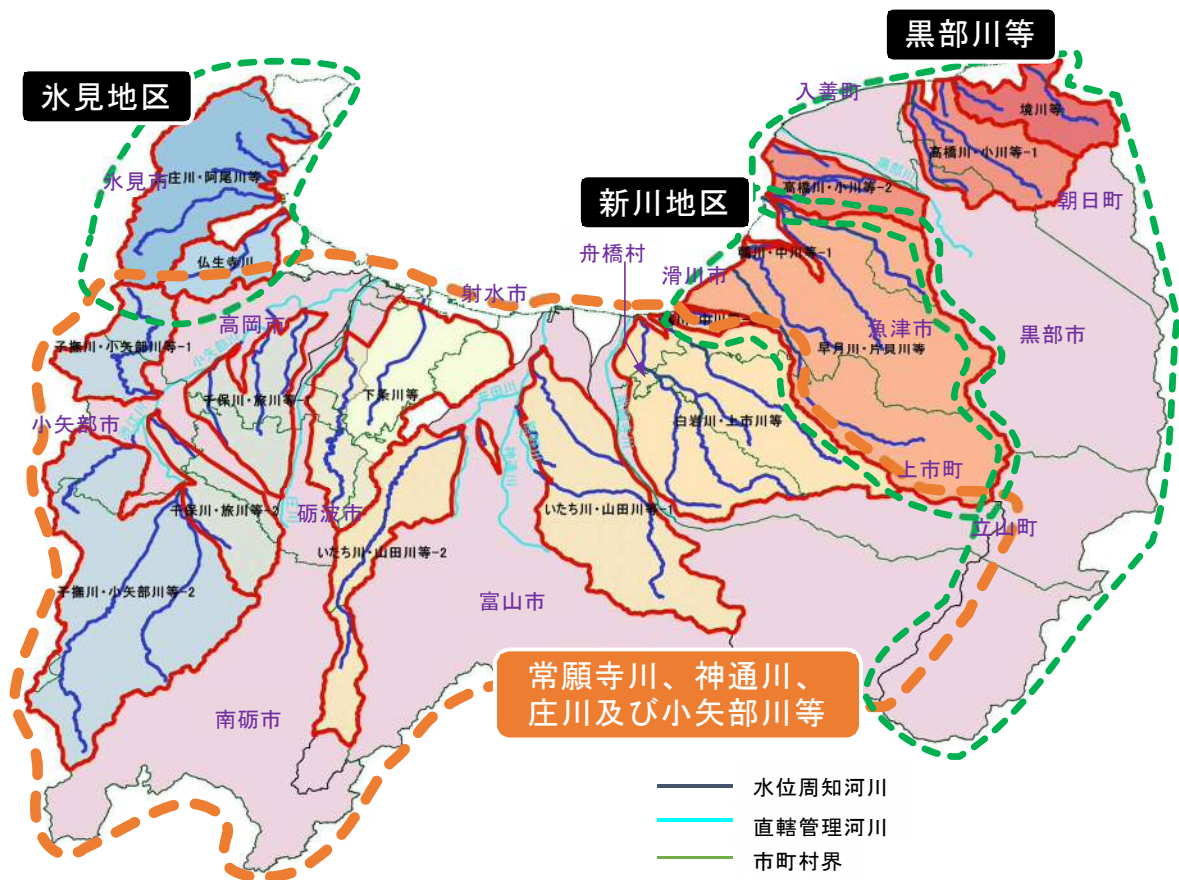
その河床勾配は平地部で 1/100～1/200、山間部で 1/40 と非常に急峻なため 20 数か所の床止工が設置されている。

これらの河川の特性を踏まえ、河川の特性が概ね同じと見なせる河川を一つのグループとして、グループ毎に取り組みを検討する。本協議会地区を流れる20河川に対するグループ分けは、以下のとおりとする。

グループ名	所属する河川		グループ選定理由
	水系名	河川名	
白岩川・上市川等グループ	上市川	上市川	白岩川・上市川流域内を流下する河川
		白岩川	
		栃津川	
		大岩川	
いたち川・山田川等グループ	神通川	いたち川	神通川流域内を流下する河川
		土川	
		熊野川	
		坪野川	
		山田川	
下条川等グループ	下条川	下条川	主に射水市内の平野部を流下する河川
		庄川	
千保川・旅川等グループ	小矢部川	千保川	小矢部川流域内で、主に農排水路を起点とし、比較的川幅が狭い河川
		祖父川	
		岸渡川	
		横江宮川	
		旅川	
子撫川・小矢部川等グループ	小矢部川	子撫川	小矢部川流域内で、山間地を起点とし、河川幅が比較的広い河川
		渋江川	
		小矢部川	
		山田川	



<参考> 県管理河川のグループ分割（イメージ図）



協議会	グループ名	水系名	河川名	主な着眼点
黒部川等	境川等グループ	境川	境川	急峻な谷地形を流下する河川
		笹川	笹川	
	高橋川・小川等グループ	木流川	木流川	扇状地内を流下する河川
		小川	小川	
		小川	舟川	
		小川	山合川	
新川地区	早月川・片貝川等グループ	片貝川	片貝川	流域面積が比較的大きく、主に郊外を流下する築堤河川
		片貝川	布施川	
		早月川	早月川	
	鴨川・中川等グループ	鴨川	鴨川	流域面積が比較的小さく、市街地内を流下する河川
		中川	中川	
		中川	沖田川	
氷見地区	仏生寺川グループ	仏生寺川	仏生寺川	平野部を流下する河川
		上庄川	上庄川	
	上庄川・阿尾川等グループ	余川川	余川川	谷地形を流下する河川
		阿尾川	阿尾川	
		宇波川	宇波川	

協議会	グループ名	水系名	河川名	主な着眼点
常願寺川 神通川 庄川 小矢部川等	白岩川・上市川等グループ	上市川	上市川	白岩川・上市川流域内を流下する河川
		白岩川	白岩川	
		白岩川	砺津川	
	いたち川・山田川等グループ	神通川	いたち川	神通川流域内を流下する河川
		神通川	土川	
		神通川	熊野川	
		神通川	坪野川	
	下条川等グループ	下条川	下条川	主に射水市内の平野部を流下する河川
		和田川	和田川	
		千保川	千保川	
	千保川・旅川等グループ	小矢部川	祖父川	小矢部川流域内で、主に農排水路を起点とし、比較的川幅が狭い河川
		小矢部川	岸渡川	
小矢部川		横江宮川		
小矢部川		旅川		
子撫川・小矢部川等グループ	小矢部川	子撫川	小矢部川流域内で、山間地を起点とし、河川幅が比較的広い河川	
	小矢部川	澁江川		
	小矢部川	小矢部川		
	小矢部川	山田川		

(2) 近年の災害発生状況と河川改修の状況

① 近年の災害発生状況

本協議会地区においては、以下に挙げる浸水被害が過去に発生している。

河川名	発生年月	発生要因	被害状況・被害発生要因等
渋江川、祖父川、白岩川等	平成10年9月	台風	祖父川、渋江川など9河川で警戒水位を超えたほか、渋江川、広谷川等で溢水や堤防の決壊などにより、住家では床上浸水64棟、床下浸水703棟の浸水被害が発生し、公共土木施設災害は203箇所、被害額約26億5千万円、農林施設災害は355箇所、被害額約6億6千万円に及んだ。
山田川、横江宮川、坪野川等	平成20年7月	豪雨	県西部を中心に、公共土木施設災害は205箇所、被害額約31億6千万円、農林水産業施設災害は2,824箇所、被害額約40億2千万円、建物被害は全壊4棟、半壊7棟、床上浸水49棟、床下浸水370棟に達するなど甚大な災害となった。
子撫川等	平成25年8月	豪雨	子撫川など20河川で警戒水位を超えたほか、射水市、高岡市などを中心に公共土木施設災害や床下浸水56棟の住家被害のほか、農地の冠水被害等が発生した。



平成10年9月 白岩川



平成20年7月 小矢部川水系山田川



平成20年7月 坪野川



平成25年9月 子撫川

② 河川改修の状況（参考事例）

白岩川の治水事業は、昭和 21 年(1946)から中小河川改修がなされており、下流部から大岩川合流点に至る延長 10,175m の改修が実施された。その後昭和 27 年に築堤・護岸の施工が実施された。

昭和 44 年 8 月の大洪水を契機に治水計画が抜本的に見直され、白岩川ダム(昭和 49 年完成)・栃津川放水路(平成 7 年度完成)の計画及び蛇行部の是正が計画され、白岩川の栃津川合流点から八幡川合流点までの護岸整備、栃津川本川の上金剛寺地区を除く全川での改修、その他の支川での局部改良事業等が実施されている。

いたち川（2次支川松川、赤江川等を含む）においては、昭和 39 年から河川改修に着手し、事業を継続している。

坪野川等の支川においては、富山市周辺の市街地の拡大に伴い、昭和 39 年や昭和 49 年の洪水による被害が発生したことを契機に、小規模河川改修事業や局部改良事業が昭和 50 年頃から実施されてきている。

また、宮島川・坪野川においては、平成 20 年 7 月の豪雨災害を受けて、宮島川の井田川合流地点の移設、坪野川流域での雨水貯留施設を整備してきており、平成 25 年 9 月の豪雨（平成 20 年 7 月と同規模の豪雨）では坪野川沿川において外水による浸水被害は発生せず治水上の大きな効果が発揮されている。

小矢部川水系横江宮川は、川幅が狭く、小矢部川の背水の影響も受けることから、平成 10 年 8 月の豪雨では、浸水面積 6.8ha、浸水戸数 5 戸の被害が、平成 20 年 7 月には浸水面積 5.8ha、浸水戸数 6 戸の被害が発生した。このため、平成 24 年度から、堤防の整備、橋梁の架け替え等により川幅を拡げ、浸水被害の軽減を図ってきている。



#### 4. 減災のための目標

本協議会地区において、各構成員が連携して達成すべき減災のための目標は、以下のとおりとした。

##### 【白岩川・上市川等グループ】

###### ■ 5年間で達成すべき目標

氾濫流の流れが速く、滑川市・上市町・立山町・舟橋村・富山市東部の市街地・集落等に拡散する氾濫形態となる扇状地河川特有の地形特性等を踏まえ、白岩川・上市川等での大規模水害に対し、『川や市街地・集落を流れる洪水の理解』『迅速かつ確実な避難』を目標とする。

※大規模水害・・・想定し得る最大規模降雨に伴う洪水氾濫による被害。

※川を流れる洪水・・・急に水位が上がる。流速が早く堤防・河岸が削られる。

※市街地・集落を流れる洪水・・・一旦破堤すると勢いのある水が短時間で市街地・集落に広がる。

※迅速かつ確実な避難・・・水深が浅くても歩行できない状況の前に安全な場所への避難

###### ■ 上記目標達成に向けた3本柱の取組

上記目標の達成に向け、白岩川・上市川等において、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を安全に流す対策に加え、以下の取組みを実施する。

- ① 急流河川特有の洪水現象について理解を頂くための周知・理解促進の取組み
- ② 白岩川・上市川等の特性を踏まえた大規模水害における避難行動の取組み
- ③ 安全に避難行動をとるための情報提供の取組み

##### 【いたち川・山田川等グループ】

###### ■ 5年間で達成すべき目標

氾濫流の流れが速く、富山市の市街地・集落を流下する地形特性・社会特性を踏まえ、いたち川・山田川等での大規模水害に対し、『川や市街地・集落を流れる洪水の理解』『迅速かつ確実な避難』を目標とする。

※大規模水害・・・想定し得る最大規模降雨に伴う洪水氾濫による被害

※川を流れる洪水・・・急に水位が上がる。流速が早く堤防・河岸が削られる。

※市街地・集落を流れる洪水・・・一旦氾濫すると勢いのある水が短時間で市街地・集落に広がる。

※迅速かつ確実な避難・・・水深が浅くても歩行できない状況の前に安全な場所への避難

###### ■ 上記目標達成に向けた3本柱の取組

上記目標の達成に向け、いたち川・山田川等において、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を安全に流す対策に加え、以下の取組みを実施する。

- ① 急流河川特有の洪水現象について理解を頂くための周知・理解促進の取組み
- ② いたち川・山田川等の特性を踏まえた大規模水害における避難行動の取組み
- ③ 安全に避難行動をとるための情報提供の取組み

## 【下条川等グループ】

### ■ 5年間で達成すべき目標

射水市の市街地・集落を含んだ範囲に拡散する氾濫形態となる平地の地形特性等を踏まえ、下条川等での大規模水害に対し、『川や市街地・集落を流れる洪水の理解』『迅速かつ確実な避難』を目標とする。

※大規模水害・・・想定し得る最大規模降雨に伴う洪水氾濫による被害

※川を流れる洪水・・・急に水位が上がる。流速が早く堤防・河岸が削られる。

※市街地・集落を流れる洪水・・・一旦氾濫すると勢いのある水が短時間で市街地・集落に広がる。

※迅速かつ確実な避難・・・水深が浅くても歩行できない状況の前に安全な場所への避難

### ■ 上記目標達成に向けた3本柱の取組

上記目標の達成に向け、下条川等において、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を安全に流す対策に加え、以下の取組みを実施する。

- ① 河川特有の洪水現象について理解を頂くための周知・理解促進の取組み
- ② 下条川等の特性を踏まえた大規模水害における避難行動の取組み
- ③ 安全に避難行動をとるための情報提供の取組み

## 【千保川・旅川等グループ】

### ■ 5年間で達成すべき目標

氾濫域に高岡市・砺波市・小矢部市・南砺市の市街等が形成されている地形特性・社会特性を踏まえ、千保川・旅川等での大規模水害に対し、『川や市街地・集落を流れる洪水の理解』『迅速かつ確実な避難』を目標とする。

※大規模水害・・・想定し得る最大規模降雨に伴う洪水氾濫による被害

※川を流れる洪水・・・急に水位が上がる。流速が早く堤防・河岸が削られる。

※市街地を流れる洪水・・・一旦氾濫すると勢いのある水が短時間で市街地・集落に広がる。

※迅速かつ確実な避難・・・水深が浅くても歩行できない状況の前に安全な場所への避難

### ■ 上記目標達成に向けた3本柱の取組

上記目標の達成に向け、千保川・旅川等において、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を安全に流す対策に加え、以下の取組みを実施する。

- ① 河川特有の洪水現象について理解を頂くための周知・理解促進の取組み
- ② 千保川・旅川等の特性を踏まえた大規模水害における避難行動の取組み
- ③ 安全に避難行動をとるための情報提供の取組み

## 【子撫川・小矢部川等グループ】

### ■ 5年間で達成すべき目標

氾濫流の流れが速く、高岡市・砺波市・小矢部市・南砺市の市街地・集落を含んだ広範囲に拡散する地形特性・社会特性を踏まえ、子撫川・小矢部川等での大規模水害に対し、『川や市街地・集落を流れる洪水の理解』『迅速かつ確実な避難』を目標とする。

※大規模水害・・・想定し得る最大規模降雨に伴う洪水氾濫による被害

※川を流れる洪水・・・急に水位が上がる。流速が早く堤防・河岸が削られる。

※市街地・集落を流れる洪水・・・一旦破堤すると勢いのある水が短時間で市街地・集落に広がる。

※迅速かつ確実な避難・・・水深が浅くても歩行できない状況の前に安全な場所への避難

### ■ 上記目標達成に向けた3本柱の取組

上記目標の達成に向け、子撫川・小矢部川等において、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を安全に流す対策に加え、以下の取り組みを実施する。

- ① 急流河川特有の洪水現象について理解を頂くための周知・理解促進の取り組み
- ② 子撫川・小矢部川等の特性を踏まえた大規模水害における避難行動の取り組み
- ③ 安全に避難行動をとるための情報提供の取り組み

## 5. 現状と課題

減災対策に関する現状と課題は以下のとおりである。

### ①地域住民の河川特有の洪水の理解に関する事項

項目（○：現状、●：課題）	
河川特有の洪水の理解	○管理区間における氾濫流による浸水被害の状況、近年の氾濫被害の状況の整理。
	ア ●治水事業の進展等による被害発生頻度の減少により、地域住民の防災意識が低い状況である。
	イ ●過去に洪水や氾濫被害を経験している人が少なくなっている。

### ②情報伝達、避難計画等に関する事項

項目（○：現状、●：課題）	
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミング	○想定最大規模及び河川整備基本方針に基づく計画規模の外力による洪水浸水想定区域図の公表。
	○避難勧告の発令判断の目安となる氾濫危険情報の発表等の洪水予報の実施（管理者と気象台の共同）。
	○災害発生のおそれがある場合における、土木センター・事務所長から沿川自治体の首長への情報伝達（ホットライン）の実施。
	ウ ●浸水想定区域図等が洪水に対するリスクとして認識されていないことが懸念される。
	エ ●水位予測の精度の問題や長時間先の予測情報不足から、水防活動の判断や住民の避難行動の参考となりにくい。
避難勧告等の発令基準	○地域防災計画に具体的な避難勧告の発令基準や対象地域を明記している。（国のガイドライン（案）に基づく見直し済）
	○管理区間における避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）を作成している。
	オ ●避難勧告等の発令に着目したタイムラインが実態に合ったものになっているかが懸念される。
避難場所・避難経路	○避難場所として、公共施設を指定し、計画規模の洪水に対する水害ハザードマップ等で周知している。
	カ ●大規模氾濫による避難者数の増加や避難場所、避難経路が浸水する場合には、住民の避難が適切に行えないことが懸念される。
	キ ●大規模氾濫による避難場所周辺の浸水継続時間が長期に渡る場合には、住民等が長期にわたり孤立することが懸念される。
	ク ●避難に関する情報は水害ハザードマップ等で周知しているが、住民等に十分に認知されていないおそれがある。

② 情報伝達、避難計画等に関する事項（続き）

項目（○：現状、●：課題）	
住民等への 情報伝達の 体制や方法	○防災行政無線によるサイレン吹鳴及び避難勧告等の放送、災害情報や緊急速報のメール配信、SNS、緊急告知FMラジオ、広報車による周知、報道機関への情報提供等を実施している。
	○河川管理者等からWEB等を通じた河川水位、ライブ映像情報などを住民等に情報提供している。
	○平成28年8月に富山県総合防災システムを更新し、Lアラート等を活用して報道機関と連携した住民等への情報提供（災害対策本部設置、避難勧告、被害情報等）を開始した。
	ケ ●大雨・暴風により防災行政無線が聞き取りにくい状況がある。
	コ ●WEB等により各種情報を提供しているが、住民自らが情報を入手するまでに至っていない懸念がある。
	サ ●災害時に国・県・市においてWEBやメール配信による情報発信を行っているが、一部の利用にとどまっているため、広く周知・啓発を行い、利用者の拡大が求められている。
	シ ●住民の避難行動の判断に必要な氾濫原を共有する他水系の防災情報や切迫が伝わるライブ映像等が提供できていない懸念がある。
避難誘導体制	○避難誘導は、警察、消防機関、自主防災組織、水防団員（消防団員）と協力して実施している。
	ス ●災害時の具体的な避難支援や避難誘導体制が確立されていないため、特に要配慮者等の迅速な避難が確保できないおそれがある。

③水防に関する事項

項目（○：現状、●：課題）	
河川水位等 に係る情報 提供	○基準観測所の水位により水防警報を発表している。
	○水防警報を水防団員へFAX等により情報提供している。
	○災害発生のおそれがある場合は、河川管理者から沿川自治体の首長に情報伝達（ホットライン）をしている。
	セ ●急流河川では、洪水毎に滞筋が変化し、洪水の流れが複雑であることから、適切に水防活動を実施すべき箇所を特定し、共有することが必要である。
	ソ ●現況堤防が旧河道上に築堤されている箇所が多いことから、適切に水防活動を実施すべき箇所を特定し、共有することが必要である。
	タ ●急流河川の特長や水防活動に時間を要する現地の特性等も踏まえた、迅速かつ適切な水防活動に懸念がある。



③ 水防に関する事項（続き）

項目（○：現状、●：課題）		
河川の巡視 区間		○出水期前に、自治体、水防団等と重要水防箇所との合同巡視を実施している。
		○出水時には、水防団等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。
		○地域防災計画により、浸水被害が予想される箇所を巡回し、現状把握に努めている。
	チ	●河川巡視等で得られた情報について、水防団等と河川管理者で共有が不十分であり、適切な水防活動に懸念がある。
	ツ	●水防団員が減少・高齢化等している中でそれぞれの受け持ち区間全てを回りきれないことや、定時巡回ができない状況にある。
	テ	●水防活動を担う水防団員（消防団員）は、水防活動に関する専門的な知見等を習得する機会が少なく、的確な水防活動ができないことが懸念される。
水防資機材 の整備状況		○事務所、出張所、防災ステーション、水防拠点、緊急資材倉庫等に水防資機材を備蓄している。
	ト	●水防資機材の不足、劣化状況の確認、各機関の備蓄情報の共有等が不十分であり、適切な水防活動に懸念がある。
	ナ	●水防団員の高齢化や人数の減少により従来の水防工法では迅速に実施できるか懸念がある。
	ニ	●鬼怒川での堤防決壊箇所の復旧内容を踏まえ、堤防決壊時の資機材について、配備箇所の見直しを含めた再確認が必要である
市・町庁 舎、企業、 病院等の水 害時におけ る対応		○防災拠点となる市・町庁舎は洪水浸水想定区域外、または非常用発電機室、コンピュータサーバなどが上階に設置され防災拠点機能を確保している。
	ヌ	●地域の企業を巻き込んだ水防支援体制が整っておらず、効果的な自主水防活動を行えていない。

④ 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

項目（○：現状、●：課題）		
排水施設、 排水資機材 の操作・運 用		○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器において平常時から定期的な保守点検を行う。
		○機械を扱う職員等への訓練・教育も実施し、災害発生による出動体制を確保している。
		○樋門・陸閘の操作点検を出水期前に実施している。
		○雨水ポンプ場等による排水活動及びポンプ委託による内水排除対策を実施している。
	ネ	●排水すべき水のボリュームが大きく、現状の施設配置計画では、今後想定される大規模浸水に対する社会経済機能の早期回復に向けた対応を行えない懸念がある。
	ノ	●現状において社会経済機能の早期回復のために有効な排水計画がないため、既存の排水施設、排水システムも考慮しつつ排水計画を検討する必要がある。

④ 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項（続き）

項目（○：現状、●：課題）		
豪雨災害対策アクションプランとの連携		○農業用排水路の管理が十分でなく、浸水時の排水が機能しない。
		○水田・学校校庭の有効利用が謳われている。
	ハ	●農業用排水路の管理を実施し、豪雨時に適切に排水する必要がある。
	ヒ	●水田・校庭の貯留効果を見込む対策を実施する必要がある。

⑤ 河川管理施設の整備に関する事項

項目（○：現状、●：課題）		
既存ダムにおける洪水調節の現状		○洪水調節機能を有するダムなどで、洪水を貯留することにより、下流域の被害を軽減させている。
堤防等河川管理施設の現状の整備状況及び今後の整備内容		○急流河川対策として、河川の洗掘や侵食に対する安全度や背後地の状況等を踏まえ、護岸等の整備を推進している。
		○計画断面に満たない堤防や流下能力が不足する箇所に対し、河道掘削を推進している。
		○堤防の漏水など越水以外にも洪水に対するリスクが高い箇所について、整備を推進している。
	フ	●計画断面に対して高さや幅が不足している堤防や流下能力が不足している箇所があり、洪水により氾濫するおそれがある。
	ヘ	●堤防の漏水や侵食・洗掘など越水以外にも洪水に対するリスクが高い箇所が存在している。
	ホ	●今後、気候変動により、施設能力を上回る洪水の発生頻度が高まることが予想されるなかで、被害の軽減を図る必要がある。
	マ	●洪水に対するリスクが高いにも関わらず、住民避難の時間確保ができないおそれがある。

## 6. 概ね5年で実施する取組

各構成員が取り組む主な内容は次のとおりであり、実施する機関毎の実施内容・時期は別紙－1（白岩川・上市川等グループ）、別紙－2（いたち川・山田川等グループ）、別紙－3（下条川等グループ）、別紙－4（千保川・旅川等グループ）及び別紙－5（子撫川・小矢部川等グループ）のとおりである。

### （1）ハード対策の主な取組

各機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・取組機関は、以下のとおりである。

主な取組項目		課題の対応	取組機関
<b>■洪水を河川内で安全に流す対策</b>			
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	フ	富山県
<b>■危機管理型ハード対策</b>			
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	へ、ホ	富山県
<b>■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備</b>			
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	タ、チ	富山県 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	コ、サ、シ	富山県
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良	コ、サ、シ	滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	ト、ニ、ノ	富山県 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施	ヒ	滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市

(1) ハード対策の主な取組 (続き)

主な取組項目		課題の対応	取組機関
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	ヒ	滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	ハ	富山県 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市

(2) ソフト対策の主な取組

各機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・取組機関については、以下のとおりである。

① 河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組

主な取組項目		課題の対応	取組機関
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組			
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	ア,イ	富山県 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
11	小中学校等における水災害教育を実施	ア,イ	富山県 気象台 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	ア,イ	富山県 気象台 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	キ	富山県 気象台 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市

① 河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組（続き）

主な取組項目		課題の対応	取組機関
■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組			
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	ア, イ	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	ア, イ	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	エ, カ, ク	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	サ	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	コ, サ, シ, ス	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市

② 迅速かつ確実な避難行動のための取組

主な取組項目		課題の対応	取組機関
■ 情報伝達、避難計画等に関する取組			
19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	ア, イ, ウ	富山県
20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	カ, キ, ク	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
21	新たなハザードマップの各戸配布・周知（ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	カ, キ, ク	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市

② 迅速かつ確実な避難行動のための取組（続き）

主な取組項目		課題の対応	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組			
22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など 防災情報の充実 (水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報)	ケ, コ, サ, シ	富山県 気象台 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
23	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	オ, マ	富山県 気象台 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	ウ, エ	富山県 気象台 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	ス	富山県 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	カ, キ, ク	富山県 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	カ, キ, ク	富山県 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	カ, キ, ク	富山県 滑川市、上市町、 立山町、舟橋村、 富山市、射水市、 高岡市、砺波市、 小矢部市、南砺市
29	水位予測の検討及び精度の向上 小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施	エ	気象台
30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	シ	気象台

③ 洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組

主な取組項目		課題の対応	取組機関
<b>■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組</b>			
31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	カ, キ, ク, チ	富山県 気象台 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	セ, ソ, タ, チ	富山県 気象台 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	テ, ト, ナ	富山県 気象台 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進	ツ, ト, ナ	滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	テ	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	ニ	富山県
37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築	ヌ	滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
<b>■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組</b>			
38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	ス	富山県 気象台 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市

③ 洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組  
(続き)

主な取組項目		課題の対応	取組機関
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組			
39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	サ	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	又	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
■救援・救助活動の効率化に関する取組			
41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	カ,ネ	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
■排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施			
42	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を検討・作成	ネ,ノ	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
43	地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	ノ	滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	ノ	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市
45	排水計画(案)に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	ネ,ノ,ホ	富山県 滑川市、上市町、立山町、舟橋村、富山市、射水市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市



様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（白岩川・上市川等グループ）

具体的な事項の柱	項目	富山県		富山地方気象台		清川市		実施する機関 上市町		立山町		舟橋村		富山市		
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組																
■洪水を河川内で安全に流す対策																
	1	浸透対策 バイピング対策 流下能力対策 浸食・洗掘対策 堤防整備 護岸の維持・保全 土工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。	引き続き実施												
■危機管理型ハード対策																
	2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討												
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基礎等の整備																
	3	3 新技術を活用した水防資材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・情報を収集し、必要性を検討する。	・H29年度から検討	・情報を収集し、必要性を検討する。	・H28年度から検討	・情報を収集し、必要性を検討する。	・H28年度から検討	・新技術（水のうなど）を活用した水防資材の検討	必要があれば検討
	4	4 洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の設置の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施												
	5	5 防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・防災行政無線のデジタル化を推進する。	H32年度を予定	・防災行政無線	実施済	・防災行政無線	今後検討	・平成23年度緊急情報告知システム導入によりデジタル化済	実施済	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備	順次整備
	6	6 浸水時において災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・一定程度確保	必要があれば検討	・一定程度確保	必要があれば検討	・施設等の現状確認	必要があれば検討	・一定程度確保（本庁舎）	必要があれば検討
	7	7 浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討
	8	8 各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討
	9	9 農業排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による水門、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	継続実施			・大雨予報時に主な水門（約30箇所）を職員にて管理	未定	・連絡体制の強化	・H29年度から検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	継続実施	・県や隣接町村と連携し、土地改良区等への協力依頼を検討	順次実施
2. ソフト対策の主な取組																
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組																
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																
	10	10 水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施
	11	11 小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小・中学校から要望があった場合、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施	・教育委員会、PTAとの協議の実施	順次実施	・水辺の学校等川と触れ合う機会に水害教育等の実施を考えていく。	引き続き実施	・教育委員会、PTAとの協議の実施	引き続き実施	・要望があれば、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
	12	12 出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・町内会等から要望があった場合、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施	・町内会や自主防災組織から要望があった場合、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施	・防災に関する出前講座の依頼がある場合、防災アドバイザーと協力してハザードマップ等について説明する。	引き続き実施	・広報紙、HP等により周知	引き続き実施	・ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
	13	13 効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、HPへの掲載等（協議会で作成）	順次実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・広報紙、HP等により周知	順次実施	・市の広報誌への掲載や、HPなどで周知	継続実施
	14	14 自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する。	順次実施	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検に参画する。	順次毎年実施	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検に参画する。	順次毎年実施	・自治会との共同点検の実施を検討	順次毎年実施	・県と合同で毎年実施	継続実施
	15	15 「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・広報、HP、出前講座等での周知	順次実施	・住民等への周知・教育・訓練の実施を検討	今後検討	・住民等への周知・教育・訓練の実施を検討	順次毎年実施	・ハザードマップの更新後、周知を実施	順次実施
	16	16 まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に必要性を検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に必要性を検討する。	順次実施
	17	17 住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・広報、HP等	順次実施	・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付	引き続き実施	・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付	順次実施	・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	継続実施	・自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付	継続実施
	18	18 水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置	引き続き実施			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	窓口の設置を検討	・H29年度から検討	窓口の設置を検討	今後検討	・窓口設置済	継続実施	・窓口設置済み	継続実施
②迅速かつ確実な避難行動のための取組																
■情報伝達、避難計画等に関する取組																
	19	19 想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施												
	20	20 新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの更新	H31年度の予定	・洪水ハザードマップの更新	H31年度の予定	洪水ハザードマップを作成	H31以降	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等のハザードマップを作成	県の浸水想定区域を受け	洪水ハザードマップを更新予定	県の浸水想定区域を受け実施
	21	21 新たなハザードマップの各戸配布・周知（ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの更新後に配布する	H31年度の予定	・洪水ハザードマップの更新後に配布する	H31年度の予定	洪水ハザードマップ作成後に実施	ハザードマップの作成後	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等のハザードマップを各戸配布・周知	ハザードマップの作成後	洪水ハザードマップ更新後に実施予定	ハザードマップの作成後
	22	22 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実（水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報）	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、アラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施			・防災無線の活用	順次整備	・緊急速報エリアメールやHP等による緊急災害情報の発信 ・防災無線の活用	順次整備	・緊急速報エリアメールによる情報発信 ・Twitterによる情報発信 ・HPによる緊急災害情報の発信	順次整備	・緊急情報告知システムの活用	順次整備	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・避難情報をリアルタイムに受信できる、SNSやスマートフォンアプリについて引き続き、普及を図る。	順次整備
	23	23 避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告等が発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・浸水想定の見直し後、河川管理者と協議を行う。	順次実施
	24	24 中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施
	25	25 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・各施設へ避難計画の作成及び訓練の促進を呼びかけ	順次整備	・要配慮者利用施設に対する技術的助言を行う。	順次実施	・現状を把握し必要に応じて技術的助言を行う。		・現状を把握し必要に応じて技術的助言を行う。	順次実施	・計画作成の手引きなどの情報を周知	順次実施
	26	26 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・ハザードマップの更新時に検討	H31年度を予定	・ハザードマップの更新時に検討	H31年度以降	・集落が集落毎に1次集合場所、2次集合場所等を設定及び、垂直避難等ルート策定の重要性を啓発する。	H28年度から順次実施	・ハザードマップの更新時に検討	H30年度以降検討	・河川管理者などの関係機関との協議を行い、立ち退き避難が必要な区域について検討を行う。	H30年度以降検討

様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（白岩川・上市川等グループ）

具体的な事項の柱	項目	富山県		富山地方気象台		清川市		実施する機関 上市町		立山町		舟橋村		富山市		
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を検討する。	必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を策定する。	必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を策定する。	平成28年度から順次実施	・計画策定を検討する	必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議をし、検討する。	必要があれば検討
	28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施		・洪水ハザードマップの修正を行う。	H31年度を予定	・ハザードマップの更新を検討	H31年度以降	・ハザードマップの更新を検討。	H31年度以降検討	・ハザードマップの更新を検討	県の浸水想定区域を受けて実施	・洪水ハザードマップの更新を行う。	県の浸水想定区域を受けて実施	
	29	水位予測の検討及び精度の向上 小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	引き続き実施										
	30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施										
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組																
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																
	31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	順次	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・国・県と連携した、情報伝達訓練の実施	継続実施
	32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所等の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・重要水防箇所について、県と合同で毎年実施	継続実施
	33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・国・県が実施する水防後方講習会に参加する。	順次参加	・国・県が実施する水防工法講習会に参加する。	順次参加	・出水期前に水防協議会を実施する。	引き続き毎年実施	・水防実働訓練等の計画を策定	毎年実施を検討	・水防団、国、県、自主防災組織などが参加し、出水期前に水防訓練の実施	継続実施
	34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防団員を兼ねる、消防団員について、HP掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進	引き続き実施	・広報、HPでPRを実施	引き続き毎年実施	・広報誌やホームページで水防協力団体を募り、募集を実施	引き続き実施	・広報紙、HP等で周知	引き続き実施	・水防団員を兼ねる、消防団員について、HP掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進	H29年度から検討
	35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き参加	・水防技術講習会に参加	引き続き参加	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	継続実施
	36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施												
	37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・必要があれば検討する。	未定	支援体制の強化を検討	H29年度から検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	毎年実施を検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組																
	38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行うおとする際の支援。	引き続き実施	・避難確保計画策定の推進を行う。	順次実施	・地域防災計画の見直し等	H30年度から順次実施	・地域防災計画の見直し後、必要に応じて支援	H28年度から順次実施	・必要に応じて支援	引き続き実施	・計画作成の手引きなどの情報を周知	順次実施
	39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・広報、HPでPRを実施	H30年度から実施	・広報、HPでPRを実施	H30年度から実施	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H28年度から実施	・広報紙、HP等で周知	引き続き実施	・必要があれば検討	必要があれば検討
	40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・広報、HPでPRを実施	H30年度から実施	・広報、HPでPRを実施	必要があれば検討	・広報紙、HP等で周知		・広報紙、HP等で周知	必要があれば検討	・必要があれば検討	必要があれば検討
■救援・救助活動の効率化に関する取組																
	41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・河川管理者などから情報提供を受けて、関係機関との協議を行い、計画策定	H32年度から検討	・河川管理者などから情報提供を受けて、計画の策定検討	H31年度以降	・河川管理者などから情報提供を受けて、関係機関との協議を行い、計画策定		・河川管理者などから情報提供を受けて、関係機関との協議を行い、計画策定	必要があれば検討		
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																
	42	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討		・排水ポンプの設置箇所の選定	H32年度から検討	・排水ポンプの設置箇所の選定	H29年度から検討	・排水ポンプの設置箇所の選定	H28年度から検討	・排水手法等を検討	H30年度から検討	・排水ポンプ車の配置箇所を検討	H30年度から検討	
	43	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施														
	44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	順次実施	・連絡体制の整備	引き続き毎年実施	・連絡体制の整備	引き続き毎年実施	・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行い、毎年確認する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行い、毎年確認する。	引き続き毎年実施	・連絡体制の整備	引き続き毎年実施	・連絡体制を確認し、適宜更新する。	継続実施
	45	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次参加	・防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・町総合防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・町総合防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・水防法に基づく水防訓練の実施	継続実施

様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（いたち川・山田川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		富山市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
<b>1. ハード対策の主な取組</b>							
■洪水を河川内で安全に流す対策							
1	浸透対策 バイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 竣工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。	引き続き実施				
■危機管理型ハード対策							
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討				
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備							
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・新技術（水のうなど）を活用した水防資機材の検討	必要があれば検討
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施				
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備	順次整備
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・一定程度確保済（本庁舎）	必要があれば検討
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・校庭貯留施設の活用	継続実施
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・水田貯留推進事業の実施	継続実施
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	継続実施			・県と連携し、土地改良区等への協力依頼を検討	順次実施
<b>2. ソフト対策の主な取組</b>							
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組							
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組							
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・配布に協力する。	順次実施
11	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・要望があれば、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災に関する説明会を実施	引き続き実施	・ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、HPへの掲載等（協議会で作成）	順次実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・市の広報誌への掲載や、HPなどで周知	継続実施
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・県と合同で毎年実施	継続実施
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・ハザードマップの更新後、周知を実施	順次実施
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に必要性を検討する。	順次実施
17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	今後検討			・自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付	継続実施
18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・窓口設置済み	継続実施
②迅速かつ確実な避難行動のための取組							
■情報伝達、避難計画等に関する取組							
19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施				
20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			洪水ハザードマップを更新予定	県の浸水想定区域を受けて実施
21	新たなハザードマップの各戸配布・周知（ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			洪水ハザードマップ更新後に実施予定	ハザードマップの作成後

様式ー1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（いたち川・山田川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		富山市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 (水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報)	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、アラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの改良 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・避難情報をリアルタイムに受信できる、SNSやスマートフォンアプリについて引き続き、普及を図る。	順次整備
23	避難勧告等の発令に着手した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・浸水想定の見直し後、河川管理者と協議を行う。	順次実施
24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	必要に応じて検討。まずは担当者間のホットラインの実施を河川管理者と協議	順次実施
25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	引き続き実施			・計画作成の手引きなどの情報を周知	順次実施
26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・河川管理者などの関係機関との協議を行い、立ち退き避難が必要な区域について検討を行う	H30年度以降検討
27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議をし、検討する。	必要があれば検討
28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの更新を行う。	県の浸水想定区域を受けて実施
29	水位予測の検討及び精度の向上 小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	引き続き実施		
30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施		
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組							
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組							
31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・国・県と連携した、情報伝達訓練の実施	継続実施
32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・重要水防箇所について、県と合同で毎年実施	継続実施
33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・水防団、国、県、自主防災組織などが参加し、出水期前に水防訓練の実施	継続実施
34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防団員を兼ねる、消防団員について、HP掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進	H29年度から検討
35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	継続実施
36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施				
37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・必要に応じて検討	必要があれば検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組							
38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行う際の支援。	引き続き実施	・計画作成の手引きなどの情報を周知	順次実施
39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・必要があれば検討	必要があれば検討
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・必要があれば検討	必要があれば検討
■救援・救助活動の効率化に関する取組							
41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施				
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施							
42	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水ポンプ車の配置箇所を検討	・H30年度から検討
43	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施						
44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	順次実施			・連絡体制を確認し、適宜更新する。	継続実施
45	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した水防実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次実施			・水防法に基づく水防訓練の実施	継続実施

様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（下条川等グループ）

具体的な事項の柱		富山県		実施する機関 富山地方気象台		射水市	
項目	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
<b>1. ハード対策の主な取組</b>							
<b>■洪水を河川内で安全に流す対策</b>							
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 露地の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土等の計画的な撤去	引き続き実施				
<b>■危機管理型ハード対策</b>							
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討				
<b>■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備</b>							
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・河川管理者と連携し、水防資機材の配備状況を確認し整備を行う。	引き続き実施
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施				
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・市町村合併以前から引き継いでいるアナログの防災行政無線をデジタル化し市全域を網羅した情報伝達網を整備し、H28年9月26日から運用開始。	引き続き実施
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・防災拠点となる市庁舎として、72時間発電可能な非常用発電機を庁舎6階に整備し、H28年10月開庁した。	引き続き実施
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・検討中	今後検討
8	各戸貯留・浸透施設の設定に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設定に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・検討中	今後検討
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	継続実施			・検討中	今後検討
<b>2. ソフト対策の主な取組</b>							
<b>①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組</b>							
<b>■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組</b>							
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討
11	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校から要望があった場合、過去に生じた水害状況の写真パネルや資料提供を行う。また、出前講座の申込があれば対応する。	引き続き実施
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・出前講座の活用を積極的に働きかける。	引き続き実施
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、HPへの掲載等（協議会で作成）	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・市広報紙面に記事を掲載し市民への啓発を図る。	引き続き実施
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者と連携し対応したい。	順次実施
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップの見直しの際に検討する。	引き続き実施
17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織が行う活動に対する指導・助言や自主防災活動のリーダー育成を支援し自主防災組織の充実を図る。	引き続き実施
18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・平成31年度にハザードマップ見直しを予定しており、公表時に合わせ検討する。	今後検討
<b>②迅速かつ確実な避難行動のための取組</b>							
<b>■情報伝達、避難計画等に関する取組</b>							
19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施				
20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・平成31年度にハザードマップの見直しを予定している。	H31
21	新たなハザードマップの各戸配布・周知（ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・平成31年度のハザードマップ見直しに合わせて検討したい。	今後検討

様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（下条川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		射水市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 (水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報)	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、アラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの導入 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・防災行政無線を整備し屋外拡声子局を56局（親局を含む）から113局に増やし、一斉放送による音達エリアを拡充した。また、放送内容と同じものをエリアメールや登録制のメール配信、CATVのL字放送、コミュニティFMの割り込み放送で配信するシステム整備が完了した。今後は整備等を行った設備を情報発信等に活用したい。	引き続き実施
23	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	引き続き実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・新たな浸水想定に基づき、現行の避難勧告等判断伝達マニュアルの見直しなど、タイムラインを意識した避難対策となるよう改善を図る。	順次実施
24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施
25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	引き続き実施			市内部の連絡体制を整備し促進したい。	引き続き実施
26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊区域等を踏まえ立ち退き避難が必要なエリアを検証し、現行の避難勧告等判断伝達マニュアルを見直す。	引き続き実施
27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・参加市町村で連携し広域避難に関する検討を行う。	引き続き実施
28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・平成31年度のハザードマップ見直しに合わせて検討したい。	引き続き実施
29	水位予測の検討及び精度の向上 小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補正状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施		
30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施		
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組							
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組							
31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施
32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と連携し対応したい。	引き続き毎年実施
33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・出水期前にポンプ車の運転訓練を実施し、防災訓練で水防実働訓練を検討する。	引き続き毎年実施
34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施
35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加。	引き続き実施
36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施				
37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組							
38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行う際の支援。	引き続き実施	・要配慮者利用施設における計画策定の推進を行う。	引き続き実施
39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討
■救援・救助活動の効率化に関する取組							
41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	引き続き実施
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施							
42	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定。	引き続き実施
43	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施						
44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	順次実施			・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行う。	引き続き実施
45	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次実施			・河川管理者が行う操作訓練に参加。	引き続き実施

様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（千保川・旅川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
<b>1. ハード対策の主な取組</b>													
■洪水を河川内で安全に流す対策													
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 露地の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。	引き続き実施										
■危機管理型ハード対策													
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	(高)H28年度から順次整備										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。	引き続き実施	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28年度から検討	・河川管理者と連携し水防資機材の配備状況の確認を実施する。	H28年度から検討	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28年度から検討
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施										
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・河川沿川における同報系防災行政無線の整備を検討する。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	防災行政無線のデジタル化を図り、放送内容をメール及び市のホームページと連携し情報伝達を図る。 H29年より運用開始
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	継続実施			用水管理者と連携して、降雨時の水門管理の徹底を図っている。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
<b>2. ソフト対策の主な取組</b>													
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組													
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組													
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
11	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で防災教育を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で要望があった場合、防災教育を実施する。	引き続き実施	・小・中学校からの依頼により、防災教育全般として実施している。	引き続き実施
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・自治会等から出前講座の要請があれば実施	引き続き実施
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、HPへの掲載等（協議会で作成）	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布する。 ・「防災マップ&市民便利帳」の改定時に併せて、特集ページを作成する。 ・市広報誌への掲載を検討する。	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	順次実施	・毎年6月広報で大雨による災害対策について特集している。	引き続き毎年実施	・国、県からの広報等を配布し管内への周知を図る。	順次実施
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所等の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施している。	順次毎年実施	・県と合同で毎年実施	順次毎年実施
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	H30年度以降検討	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・市財政課・防災担当課と協議し、必要性の有無等について検討していく。	順次実施
17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織等の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防災訓練を実施する。 ・自主防災組織の要となる防災士を育成する。	順次実施	・住民の防災意識を高めるために研修会の実施や防災士による訓練指導等の実施	順次実施	・自主防災組織への情報提供を進める。	引き続き毎年実施	・平成28年3月29日に防災士の有志により「防災こころえ隊」を設立した。当隊は、自主防災組織からの派遣要請に基づき、各種訓練に参加のうえアドバイスをする。今後自主防災組織の活性化につながる。今後も積極的に隊の活動を推進していくことで、地域の防災力向上を図る。	順次実施
18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
②迅速かつ確実な避難行動のための取組													
■情報伝達、避難計画等に関する取組													
19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施										
20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	平成30年度より実施	・国直轄河川、県管理河川の洪水浸水想定区域を踏まえた洪水ハザードマップの策定を行う。	H30年度実施	平成31年度までに策定予定	H31	過去に作成したハザードマップの見直し（最大浸水想定区域、避難計画を反映）	H30
21	新たなハザードマップの各戸配布・周知（ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	平成30年度より実施	・市内全戸、事業所などへ洪水ハザードマップを配布・周知する。	H30年度以降実施	平成32年度で配布予定	H32	同上	H30

様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（千保川・旅川等グループ）

項目	具体的な事項の柱	実施する機関											
		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容
22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 (水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報)	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Lアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・高岡市防災情報メールについて、更なる普及のため周知・広報を実施する。また、エリアメール、CATVのL字放送、コミュニティFMの割り込み放送を活用する。	引き続き実施	・登録制である砺波市緊急メールについて、更なる普及のため市民に周知及び広報を行う。	順次整備	・登録制メールの普及	H28年度から実施	・携帯電話及びパソコンのメールを利用した緊急メールの登録について、更なる普及を目指しPRしていく。 ・既存の防災行政無線をデジタル化するとともに、難聴エリア解消にむけて屋外拡声子局の増設も行う。 ・南砺市防災アプリを開発し、気象情報や避難情報の伝達を図る。	順次整備
23	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施、洪水対応マニュアルの見直しを実施する。	引き続き実施	・防災行動計画（タイムライン）は策定済み。河川管理者及び関係機関と連携して改善を図る。	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施	H28年度から実施	・防災計画のタイムライン策定期と合わせ水防計画において策定する。	順次実施
24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施
25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	引き続き実施			・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29年度から順次実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29年度から順次実施
26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊危険区域等より、立ち退き避難が必要な区域を検討する。 ・避難所ごとに水害時の浸水深や避難の可否について確認を行う。 ・広域避難のほか垂直避難等柔軟な避難方法検討する。	H28年度から順次実施	・浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域等により、立ち退き避難が必要な区域を検討する。	H28年度から順次実施	・最短到達時間によっては垂直避難をすることも考慮し検討	平成29年度から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	H28年度から順次実施
27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・県西部6市と連携し、広域避難計画を検討する。	平成28年度から順次実施	・国、県、関係市町村と連携し、計画規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。 ・国、県、関係市町村と連携し、想定最大規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。	平成28年度から順次実施	・県、関係市と連携し検討	平成29年度から順次実施	・広域避難の現実性について、隣接市とも協議しながら検討していく。	平成28年度から順次実施
28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30年度から実施	・洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により周知する。	H30年度以降順次実施	・洪水ハザードマップを更新し、全戸配布することにより周知	平成29年度から順次実施	・洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により周知する。	H30実施予定
29	水位予測の検討及び精度の向上 小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施								
30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			予測精度等の改善を検証	引き続き実施								
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組													
31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・首長が参加する本部運営訓練、市職員の参集訓練を実施する。 ・消防団への連絡体制の強化として、災害メール、携帯無線、消防団幹部への電話連絡などを実施する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う水防訓練において、市長も参加するものとする。	引き続き毎年実施	・水防訓練時に併せて、訓練できないか検討し、実施に向けて取組む。	引き続き毎年実施
32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を行う。	引き続き毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で行われる、重要水防箇所等の合同巡視に参加する。	引き続き毎年実施
33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている実働水防訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・関係機関が連携した水防実働訓練等の検討	引き続き毎年実施	・毎年防災訓練を実施	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練時に、洪水を想定した連絡体制や水防訓練を実施	引き続き毎年実施
34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・広報誌やホームページで水防協力団体の募集を行う。	引き続き実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・他市町村の実施状況を参考に、市防災担当課と協議しながら対応を検討する。	引き続き実施
35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施
36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施										
37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組													
38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行う際の支援。	引き続き実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29年度から順次実施	・要配慮者利用施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施
39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H29年度から実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・ハザードマップを作成した段階で、関係団体等に周知	H28年度から順次実施
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
■救援・救助活動の効率化に関する取組													
41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・受援計画を策定し、広域支援拠点等の配置等を検討する。	H29年度から検討	・広域支援拠点等の配備計画を検討	H28年度から検討	・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	H28年度から検討	・広域支援拠点等の配備計画の検討	H28年度から検討



様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（千保川・旅川等グループ）

具体的な事項の柱	項目	実施する機関											
		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施												
	42 氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28年度から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28年度から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28年度から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28年度から検討
	43 地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施					・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画（案）の必要性を検討する。	H28年度から検討						
	44 排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	順次実施			・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を実施	引き続き毎年実施	・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制等を作成する。	引き続き毎年実施
	45 排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次実施			・水防訓練と合同で実施する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加する。	順次実施	・水防訓練と合同で訓練を検討	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施



様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（子撫川・小矢部川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目	カテゴリ	富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
<b>1. ハード対策の主な取組</b>													
■洪水を河川内で安全に流す対策													
1	浸透対策 バイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 露地の維持・保全 縦工の整備 瀬水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。	引き続き実施										
■危機管理型ハード対策													
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	(仮)H28年度から順次整備										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。	引き続き実施	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28年度から検討	・河川管理者と連携し水防資機材の配備状況の確認を実施する。	H28年度から検討	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28年度から検討
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施										
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・河川沿川における同報系防災行政無線の整備を検討する。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	防災行政無線のデジタル化を図り、放送内容をメール及び市のホームページと連携し情報伝達を図る。	H29年より運用開始
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
7	浸透ますの設置 家庭貯留の実施					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	継続実施			用水管理者と連携して、降雨時の水門管理の徹底を図っている。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
<b>2. ソフト対策の主な取組</b>													
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組													
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組													
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	・水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
11	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で防災教育を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で要望があった場合、防災教育を実施する。	引き続き実施	・小・中学校からの依頼により、防災教育全般として実施している。	引き続き実施
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・自治会等から出前講座の要請があれば実施	引き続き実施
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、HPへの掲載等（協議会で作成）	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布する。 ・「防災マップ&市民便利帳」の改定時に併せて、特集ページを作成する。 ・市広報誌への掲載を検討する。	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	順次実施	・毎年6月広報で大雨による災害対策について特集している。	引き続き毎年実施	・国、県からの広報等を配布し管内への周知を図る。	順次実施
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施している。	順次毎年実施	・県と合同で毎年実施	順次毎年実施
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	H30年度以降検討	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・市財政課・防災担当課と協議し、必要性の有無等について検討していく。	順次実施
17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織等の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防訓練を実施する。 ・自主防災組織の要となる防災士を育成する。	順次実施	・住民の防災意識を高めるために研修会の実施や防災士による訓練指導等の実施	順次実施	・自主防災組織への情報提供を進める。	引き続き毎年実施	・平成28年3月29日に防災士の有志により「防災こころえ隊」を設立した。当隊は、自主防災組織からの派遣要請に基づき、各種訓練に参加のうえアドバイスをするなどで、自主防災組織の活性化につながっている。今後も積極的に隊の活動を推進していくことで、地域の防災力向上を図る。	順次実施
18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
<b>2. ソフト対策の主な取組 ②迅速かつ確実な避難行動のための取組</b>													
■情報伝達、避難計画等に関する取組													
19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施										
20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	平成30年度より実施	・国直轄河川、県管理河川の洪水浸水想定区域を踏まえた洪水ハザードマップの策定を行う。	H30年度実施	平成31年度までに策定予定	H31	過去に作成したハザードマップの見直し（最大浸水想定区域、避難計画を反映）	H30
21	新たなハザードマップの各戸配布・周知（ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	平成30年度より実施	・市内全戸、事業所などへ洪水ハザードマップを配布・周知する。	H30年度以降実施	平成32年度で配布予定	H32	過去に作成したハザードマップの見直し（最大浸水想定区域、避難計画を反映）	H30

様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（子撫川・小矢部川等グループ）

項目	具体的な事項の柱	実施する機関											
		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容
22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 (水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報)	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Lアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・高岡市防災情報メールについて、更なる普及のため周知・広報を実施する。また、エリアメール、CATVのL字放送、コミュニティFMの割り込み放送を活用する。	引き続き実施	・登録制である砺波市緊急メールについて、更なる普及のため市民に周知及び広報を行う。	順次整備	・登録制メールの普及	H28年度から実施	・携帯電話及びパソコンのメールを利用した緊急メールの登録について、更なる普及を目指しPRしていく。 ・既存の防災行政無線をデジタル化するとともに、難聴エリア解消に向けて屋外拡声子局の増設も行う。 ・南砺市防災アプリを開発し、気象情報や避難情報の伝達を図る。	順次整備
23	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施、洪水対応マニュアルの見直しを実施する。	引き続き実施	・防災行動計画（タイムライン）は策定済み。河川管理者及び関係機関と連携して改善等を図る。	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施	H28年度から実施	・防災計画のタイムライン策定期間と合わせ水防計画において策定する。	順次実施
24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施
25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	引き続き実施			・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29年度から順次実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29年度から順次実施
26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊危険区域等より、立ち退き避難が必要な区域を検討する。 ・避難所ごとに水害時の浸水深や避難の可否について確認を行う。 ・広域避難のほかに垂直避難等柔軟な避難方法を検討する。	H28年度から順次実施	・浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域等により、立ち退き避難が必要な区域を検討する。	H28年度から順次実施	・最短到達時間によっては垂直避難をすることも考慮し検討	平成29年度から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	H28年度から順次実施
27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・県西部6市と連携し、広域避難計画を検討する。	平成28年度から順次実施	・国、県、関係市町村と連携し、計画規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。	平成28年度から順次実施	・県、関係市と連携し検討	平成29年度から順次実施	・広域避難の現実性について、隣接市とも協議しながら検討していく。	平成28年度から順次実施
28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30年度から実施	・洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により周知する。	H30年度以降順次実施	・洪水ハザードマップを更新し、全戸配布することにより周知	平成29年度から順次実施	・洪水ハザードマップの見直しを検討する。	H28年度から順次実施
29	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施								
30	小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施												
30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施								
2. ソフト対策の主な取組 ③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組													
31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・首長が参加する本部運営訓練、市職員の参加訓練を実施する。 ・消防団への連絡体制の強化として、災害メール、携帯無線、消防団幹部への電話連絡などを実施する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う水防訓練において、市長も参加するものとする。	引き続き毎年実施	・市防災訓練時に併せて、訓練できないか検討し、実施に向けて取組む。	引き続き毎年実施
32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を行う。	引き続き毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で行われる、重要水防箇所等の合同巡視に参加する。	引き続き毎年実施
33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防管理団体が訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている実働水防訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・関係機関が連携した水防実働訓練等の検討	引き続き毎年実施	・毎年防災訓練を実施	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練時に、洪水を想定した連絡体制や水防訓練を実施	引き続き毎年実施
34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・広報誌やホームページで水防協力団体の募集を行う。	引き続き実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・他市町村の実施状況を参考に、市防災担当課と協議しながら対応を検討する。	引き続き実施
35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施
36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施										
37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組													
38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行う際の支援。	引き続き実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29年度から順次実施	・要配慮者利用施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を反映させたハザードマップ等を関係各施設に配布するとともに、依頼に応じて説明会を実施する。	H28年度から順次実施
39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H29年度から実施	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H28年度から順次実施	・検討中	今後検討	・ハザードマップを作成した段階で、関係団体等に周知	H28年度から順次実施
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
■救援・救助活動の効率化に関する取組													
41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・受援計画を策定し、広域支援拠点等の配置等を検討する。	H29年度から検討	・広域支援拠点等の配備計画を検討	H28年度から検討	・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	H28年度から検討	・広域支援拠点等の配置計画の検討	H28年度から検討

様式-1 概ね5年（H30～H32）で実施する取組（案）（子撫川・小矢部川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関												
		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市		
		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施	42	カテゴリ 氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28年度から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28年度から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28年度から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28年度から検討
	43	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施					・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画（案）の必要性を検討する。	H28年度から検討						
	44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	順次実施			・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を実施	引き続き毎年実施	・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制等を作成する。	引き続き毎年実施
	45	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次実施			・水防訓練と合同で実施する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加する。	順次実施	・水防訓練と合同で訓練を検討	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施



## 7. フォローアップ

各機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映することなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むことが重要である。

原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図るなど、継続的なフォローアップを行うこととする。

本協議会地区では、想定最大規模の外力による新たな洪水浸水想定区域図を現在作成中であることから、新たな浸水想定区域図に基づく具体的なソフト対策の取組みの内容及び目標時期などのロードマップについては、本協議会幹事会を通じ、沿川自治体との間で取組みの具体化を図ることとする。

また、今後、他の協議会の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集した上で、随時、取組方針を見直すこととする。